

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第15期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート企画室・管理グループ担当 内田 正宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート企画室・管理グループ担当 内田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年3月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月
売上高 (千円)	8,225,227	8,951,783	11,026,032	13,250,571	13,909,138
経常利益 (千円)	447,304	655,350	612,359	687,016	518,735
当期純利益 (千円)	241,055	354,303	457,645	303,223	206,729
純資産額 (千円)	3,446,860	3,704,776	3,937,469	4,107,034	4,135,513
総資産額 (千円)	5,237,423	5,959,835	6,685,836	6,984,261	7,450,435
1株当たり純資産額 (円)	128,563.52	34,403.60	36,282.06	37,839.83	38,554.28
1株当たり当期純利益 (円)	8,342.82	2,992.14	4,286.04	2,836.30	1,933.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	2,962.84	4,262.62	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	62.2	58.0	57.9	55.3
自己資本利益率 (%)	7.2	9.9	12.1	7.7	5.1
株価収益率 (倍)	28.53	67.84	15.77	12.66	13.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,105,998	1,071,030	414,475	996,170	981,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,555	156,716	870,440	645,792	236,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,330	133,330	338,947	114,728	150,226
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,872,007	2,652,990	1,858,077	2,093,457	3,162,761
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	102 (31)	104 (41)	152 (69)	214 (82)	212 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年12月9日付で株式分割(1株を4株に)をおこなっております。

4. 純資産額の算定にあたり第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年3月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月
売上高 (千円)	6,361,784	6,635,301	6,768,576	5,841,642	5,981,483
経常利益 (千円)	433,162	547,050	607,338	565,712	390,820
当期純利益 (千円)	265,520	287,943	485,119	102,396	29,126
資本金 (千円)	1,781,867	1,781,867	1,789,059	1,789,059	1,789,059
発行済株式総数 (株)	26,666	106,664	106,908	106,908	106,908
純資産額 (千円)	3,706,269	3,898,258	4,114,584	4,081,921	3,979,498
総資産額 (千円)	5,257,724	5,664,687	5,234,954	4,860,281	5,340,405
1株当たり純資産額 (円)	138,291.59	36,347.68	38,487.15	38,181.63	37,223.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (-)	1,250 (-)	1,250 (-)	1,250 (-)	1,250 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	9,260.27	2,500.12	4,543.34	957.80	272.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	2,475.64	4,518.52	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	68.8	78.6	84.0	74.5
自己資本利益率 (%)	7.4	7.6	12.1	2.5	0.7
株価収益率 (倍)	25.70	81.20	14.88	37.48	92.79
配当性向 (%)	54.0	50.0	27.5	130.5	458.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	80 (16)	49 (8)	51 (12)	29 (3)	91 (33)

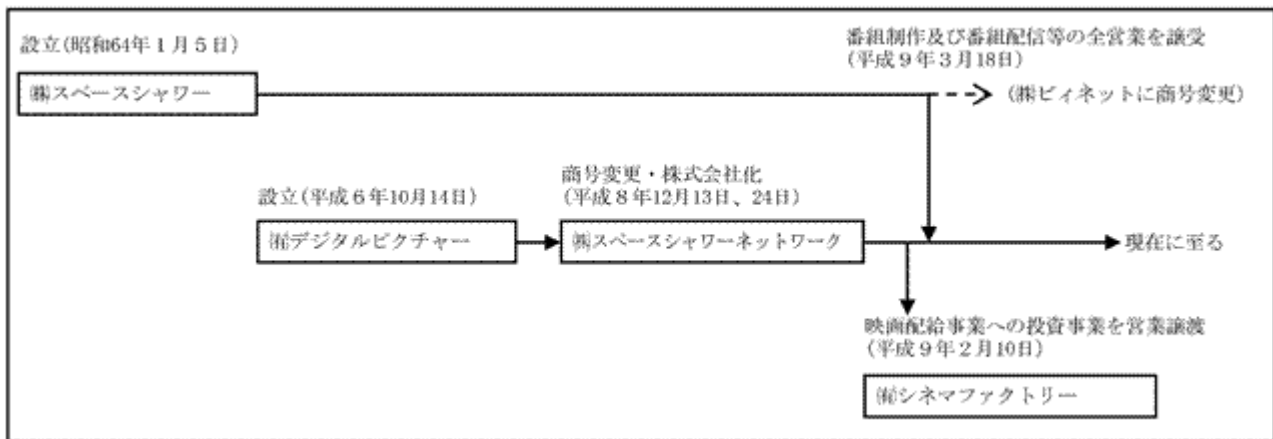
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年12月9日付で株式分割(1株を4株に)を行っております。

## 2【沿革】

当社（旧（有）デジタルピクチャー、平成6年10月14日設立）は、平成9年3月18日に(株)スペースシャワー（現(株)ビィネット、昭和64年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
平成6年10月	設立(当時は(有)デジタルピクチャー)
平成8年12月	商号変更(有)スペースシャワーネットワーク)及び株式会社への組織変更により、「(株)スペースシャワーネットワーク」となる
平成9年3月	(株)スペースシャワーより全営業を譲受け 昭和64年1月(株)スペースシャワー設立 平成元年12月 ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始 平成4年6月 委託放送事業者としてCSアナログ放送開始 平成5年12月 制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等をおこなう子会社(株)セップ(現(株)スペースシャワーTV)を設立 平成6年12月 「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始 平成8年10月 CSデジタル放送サービス開始(顧客管理代行会社は(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ) 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」(現「e-天気.net」気象情報チャンネル)配信開始
平成10年3月	CSアナログ放送停波
平成11年3月	関西営業部(大阪市)設置
平成13年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	(株)サンコーシャより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
平成14年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン(株)の「チャンネルV」事業を承継
平成14年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
平成15年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
平成15年3月	携帯電話上での有料天気情報サイト開始
平成16年9月	商号変更により、子会社(株)セップは、(株)スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
平成16年9月	プロモーションビデオや映画制作等をおこなう子会社(株)セップ映像企画を設立
平成16年10月	商号変更により、子会社(株)セップ映像企画は、(株)セップとなる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	気象情報の提供をおこなう子会社(株)eTENを設立
平成17年4月	商号変更により、子会社(株)スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、(株)スペースシャワーTVとなる

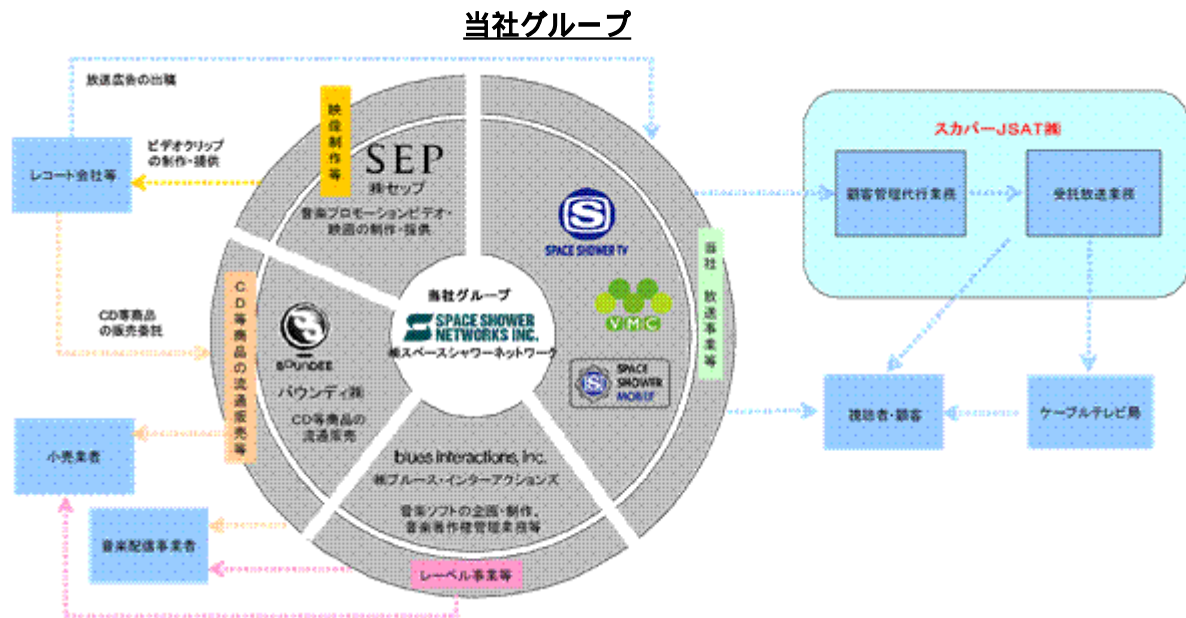
年月	当社グループの沿革
平成18年8月	バウンディ(株)(旧スリーディーシステム(株))を連結子会社化
平成18年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックと業務資本提携
平成19年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)eTENに譲渡 (株)eTENと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
平成19年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
平成20年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(平成21年2月に清算結了)

### 3【事業の内容】

当社グループは、映像及び音楽を主たるコンテンツとしたエンターテインメント情報を提供する事業を展開しております。当社グループが展開するエンターテインメント情報サービスとは、コンテンツ権利保有者側（主にレコード会社）に対し、映像制作、技術サポート、広告サービスを提供すること、及び当社制作物を受領する側（すなわち視聴者）に対して役務利用放送、番組販売（ケーブルテレビ局向け）を通して当社放送番組を提供すること、ならびに、CD/DVDを中心に音楽ソフトを制作・流通・販売することであり、

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成21年3月31日現在）



(注)子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

バウンディ(株)

(株)ブルース・インターアクションズ

事業内容

プロモーションビデオ制作、映画制作、映像権利ビジネス

音楽パッケージ商品の物流及び販売等

C D、D V D等音楽ソフトの企画制作、輸出入、ならびに販売

## 当社グループの事業内容について

当社は、主としてCS放送における委託放送事業者として以下の2つの放送サービスを提供しております。

1. 「スペースシャワーTV」
2. 「ミュージックビデオ専門/VMC」

- (注) 1. CS放送...通信衛星 (Communication Satellite = CS) を利用しておこなう放送
2. 委託放送事業者...自ら放送送出設備を持たずに、放送番組を制作・編集する事業者。受託放送事業者及び顧客管理代行会社に放送番組の送出・顧客管理業務をアウトソーシング。
  3. 受託放送事業者...委託放送事業者が制作・編集した番組を自社通信衛星経由で一般視聴者に届ける事業者
  4. 顧客管理代行会社...個人受信者からの料金徴収代行及びプロモーションをおこなう事業者

## 当社の放送サービスの特徴

### A. 「スペースシャワーTV」

「スペースシャワーTV」は、主に若い世代を対象とした音楽中心の放送番組であります。スタジオ型ワイド番組、ビデオクリップ番組、ライブコンサート番組などの表現形態をとり、現在の日本における音楽市場の特性から、邦楽を主体とした番組構成となっております。

### B. 「ミュージックビデオ専門/VMC」

「ミュージックビデオ専門/VMC」は、ジャンルを問わず新旧、洋邦の幅広く「ミュージックビデオ」だけをオンエアする音楽チャンネルであります。

## 当社グループの売上区分

売上区分	内容
役務利用放送売上	スカパーJ S A T株(スカパー!) 経由で契約した個人受信者からの視聴料収入
番組販売売上	ケーブルテレビ局、スカパー! e 2、ブロードバンド系プラットフォーム及びカラオケ店等の業務利用をおこなう店舗への番組販売
広告営業売上	個々の番組やイベントに付ける広告収入
制作売上	番組・プロモーションビデオ・映画制作等に関する業務の請負収入
音楽流通売上	インディーズのCD / DVDの流通業務や音楽配信に関する収入
その他売上	コンサート及びイベントの主催、後援、協賛、物販、雑誌・書籍の出版等に関する売上

## A．役務利用放送売上

当社番組視聴希望者が、スカパーJ S A T株式会社の「スカパー!」の代理店等で加入申込をおこない、視聴に必要な機材を購入します。代理店等経由でスカパーJ S A T株式会社が番組視聴に必要な手続終了後、当社番組視聴希望者は番組を視聴することが可能となります。視聴料の徴収については、当社ではおこなわず、スカパーJ S A T株式会社に業務委託しております。

## B．番組販売売上

多チャンネル化しているケーブルテレビ局、「スカパー! e 2」、ブロードバンド系プラットフォーム及び当社番組を業務利用するカラオケ店、飲食店を営む法人に対して「スペースシャワーTV」を中心に当社番組を販売しております。

## C．広告営業売上

## a．タイム

番組提供広告と呼ばれ、スポンサーに一定の時間を売って、スポンサー名やスポンサーの広告を当社番組のなかで放映する業務であります。

## b．スポット

番組切替時間(番組と番組の間)にスポンサーの広告を放映する業務であります。上記のタイムとスポットの多くは広告代理店を通じて販売しております。

## c．街頭テレビ

当社が街頭テレビの広告枠を購入し、取引先に販売する業務であります。

## D．制作売上

ミュージックプロモーションビデオ・劇場公開用映画などの制作において、コンセプト作り・演出・キャスティング等をおこなう業務であります。当社の子会社である株式会社セップが担当する業務となっております。

## E．音楽流通売上

インディーズのCD / DVDの流通業務や音楽配信に関する収入であります。この業務は、主に子会社であるパウンディ株式会社や株式会社ブルース・インターアクションズにておこなっております。

## F．その他売上

a．イベントの主催をおこなうことによるチケット収入や、イベントの後援、協賛等をおこない、イベントの告知をチャンネル又は印刷物でおこなうことによる後援料、協賛金。

b．アーティストグッズ等の販売をおこなうことによる物販収入。

c．書籍・雑誌の販売。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
親会社 伊藤忠商事株式会社 (注)1(注)2	東京都港区	202,241	総合商社	51.04 (0.56)	
連結子会社 株式会社セップ	東京都港区	50	音楽プロモーションビデオ・映画制作	100.00	役員の兼任 3名 資金援助あり
パウンディ株式会社 (注)3(注)4	東京都渋谷区	210	音楽パッケージ商品の物流及び販売等	67.00	役員の兼任 3名
株式会社ブルース・インターアクションズ (注)3(注)4	東京都港区	10	音楽ソフトの企画・制作、音楽著作権管理業務等	100.00	役員の兼任 3名

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 親会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. パウンディ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	3,891百万円
	b. 経常利益	47百万円
	c. 当期純利益	145百万円
	d. 純資産額	41百万円
	e. 総資産額	1,266百万円

株式会社ブルース・インターアクションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	2,252百万円
	b. 経常利益	143百万円
	c. 当期純利益	122百万円
	d. 純資産額	953百万円
	e. 総資産額	1,435百万円

5. 連結子会社でありました株式会社スペースシャワーTVは、平成20年3月31日付で解散し、平成21年2月27日に清算を結了いたしました。

6. 上記以外に小規模な連結子会社が2社あります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
エンターテインメント情報サービス事業部門	182	(69)
管理部門	30	(10)
合計	212	(79)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91(33)	37.8	9.0	6,569,848

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べて62名増加しておりますのは、主として、連結子会社の株式会社スペースシャワーTVの解散にともなう、出向者の出向解除によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱とそれともなう世界経済の減速を背景に、企業業績が悪化するなか、設備投資の減少、雇用環境の悪化ともなう個人消費が鈍化するなど、景気後退色が一段と強まった一年でした。

このような状況のなか、当社グループの属する業界におきましても、「スカパー！」の加入者数が引き続き減少傾向にあり、音楽CDの販売が大きく前年割れする傾向が続く一方、ケーブルテレビ及びブロードバンドを利用したプラットフォームは順調に加入者を増やし、音楽配信市場も拡大が続いております。

こうしたなか、当社グループの運営する「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は「スカパー！」、「スカパー！e2」、ケーブルテレビ局、及びブロードバンド系プラットフォーム経由を合わせて793万世帯（平成21年3月末現在）となりました。ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は堅調に推移しており、番組販売売上は前期比増加いたしました。しかし、「スカパー！」の加入者減少の影響により、役員利用放送売上は前期比減少し、テレビ広告市場の低迷の影響を受け、広告営業売上も前期比減少しました。

また、平成19年11月に連結子会社化した株式会社ブルース・インタ アクションズで発売したアルバムCDの一つがヒットしたことや、株式会社セップで、大型の音楽映像制作案件を受注したことなどが当社連結業績に大きく貢献しましたが、連結子会社のバウンディ株式会社におきましては、CD・DVDのパッケージ売上が第2四半期後半以降大幅に落ち込んだこと、及び音楽配信への準備としてシステム構築などのコストが先行してかかったことなどにより前年度実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,909,138千円と前連結会計年度と比べ658,566千円増（前期比5.0%増）となりましたが、利益につきましては、営業利益は487,867千円と前連結会計年度と比べ179,148千円減（前期比26.9%減）、経常利益は518,735千円と前連結会計年度と比べ168,280千円減（前期比24.5%減）となりました。投資有価証券の売却益及び保険満期戻金を特別利益として計上したものの、連結子会社の繰延税金資産を取り崩したことにより、当期純利益は206,729千円と前連結会計年度と比べ96,494千円減（前期比31.8%減）となりました。

売上区分別の概況は、次のとおりであります。

役員利用放送売上：「スカパー！」の加入者の減少などにより、1,898,609千円と前連結会計年度と比べ236,890千円減（前期比11.1%減）となりました。

番組販売売上：ケーブルテレビ、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の視聴世帯数の伸びにともない、2,309,227千円と同256,012千円増（同12.5%増）となりました。

広告営業売上：音源スポット売上及び一般タイム売上がそれぞれ減少したことにより、838,288千円と同356,875千円減（同29.9%減）となりました。

制作売上：プロモーションビデオを中心に映像制作は前年水準で推移したことにより、1,756,526千円と同11,062千円減（同0.6%減）となりました。

音楽流通売上：バウンディ(株)のCDパッケージ売上は前年を大きく下回りましたが、前連結会計年度第4四半期より連結子会社化した(株)ブルース・インタ アクションズの売上が通年で計上されたことにより5,560,836千円と同796,353千円増（同16.7%増）となりました。

その他売上：主に前連結会計年度第4四半期より連結子会社化した(株)ブルース・インタ アクションズの雑誌・書籍出版関連の売上が通年で計上されたことにより、1,545,649千円と同211,029千円増（同15.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,069,304千円の獲得となり、資金の期末残高は、3,162,761千円となりました。これは、営業活動により981,501千円、投資活動により236,668千円獲得した資金を、財務活動により150,226千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、981,501千円（前連結会計年度は996,170千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において602,381千円、無形固定資産減価償却費の計上により157,988千円、有形固定資産減価償却費の計上により111,551千円、賞与引当金の増加により103,650千円、売上債権の減少により89,048千円、のれん償却額の計上により84,209千円獲得した一方で、法人税等の支払に144,421千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は、236,668千円（前連結会計年度は645,792千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により276,400千円、保険積立金の払戻により162,962千円獲得したものの、無形固定資産の取得により140,324千円、有形固定資産の取得により80,948千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、150,226千円（前連結会計年度は114,728千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払に133,635千円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における制作部門における生産実績は次のとおりであります。なお、他の部門については生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

事業の部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
制作	1,643,636	103.0

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。  
3. 金額は、制作原価で記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における制作部門の受注状況を示すと次のとおりであります。なお、他の部門については受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

事業の部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
制作	1,837,234	103.2	113,950	139.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。  
3. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の売上区分ごとに示すと、次のとおりであります。

売上区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
役務利用放送売上(千円)	1,898,609	88.9
番組販売売上(千円)	2,309,227	112.5
広告営業売上(千円)	838,288	70.1
制作売上(千円)	1,756,526	99.4
音楽流通売上(千円)	5,560,836	116.7
その他売上(千円)	1,545,649	115.8
合計(千円)	13,909,138	105.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記売上区分の内容は以下のとおりであります。

役務利用放送売上 スカパーJ S A T(株)(スカパー!) 経由で契約した個人受信者からの視聴料収入

番組販売売上 ケーブルテレビ局、スカパー!e2、ブロードバンド系プラットフォーム及びカラオケ店等の業務利用をおこなう店舗への番組販売

広告営業売上 個々の番組やイベントに付ける広告収入

制作売上 番組・プロモーションビデオ・映画制作等に関する業務の請負収入

音楽流通売上 インディーズのCD/DVDの流通業務や音楽配信に関する収入

その他売上 コンサート及びイベントの主催、後援、協賛、物販、雑誌・書籍の出版等に関する売上

3. 音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」は、「スカパー!」及び「スカパー!e2」経由の個人視聴可能世帯数(本登録手続を完了していない個人仮登録件数及び販売代理店店頭展示台数等を含む)が平成21年3月末に122万3千件となっており、ケーブルテレビ局経由の視聴可能世帯数が各ケーブルテレビ局からの衛星テレビ広告協議会報告ベースで平成21年3月末に670万7千件となっております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが経営の基本方針ならびに中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があり、これらに対する具体的施策を着実に実行してまいります。

大別すると、事業面では、「スペースシャワーTV」がベースとなる放送事業部分の確固たる地位を一層強化しつつ、更に音楽コンテンツサプライヤーとしてトップクラスの地位を確立していくための課題と、産業構造の変化に対応した新たな事業基盤の構築のための課題、そして管理面では、内部統制対応やコンプライアンスの更なる推進が課題となります。

#### (1) トップクラスの音楽コンテンツサプライヤーへの課題

##### グループの強みの源泉としての編成・制作力の強化

放送事業のみならず当社グループ全体にとって、「スペースシャワーTV」における編成・制作力とそこから生まれてくる番組コンテンツの力は、各種事業への波及効果の高い収益の源泉として非常に大切な部分となっております。この「スペースシャワーTV」及び「VMC」において魅力ある番組が編成・制作されていくことは、既存の放送インフラにおいては当社の主要な収益源である有料放送収入や番組販売収入の増大をもたらします。これはまた、通信インフラなど多様化する新しい伝送路においても、当社番組コンテンツへのニーズの増大や、視聴者からの支持を背景にしたターゲットメディアとしての媒体価値の向上にも繋がるものです。

当社グループとしては、効果的な編成制作体制の構築、クリエイティブで活発な風土の醸成、スタッフの発掘/育成、視聴者の反応への真摯な対応などを通じて、業界やアーティストとの信頼関係から生まれるコンテンツ編成、多様な伝送手段の活用、プロモーション機能の提供などの各種編成機能を強化し、これらをアーティストと顧客の双方に提供していくことで、インパクトある成果(番組コンテンツや紹介楽曲のヒット)を生み出し続けていきたいと考えております。

##### 知的財産権への対応

グループ内のコンテンツを、放送のみならず多様な通信インフラを利用して本格展開することについては、その中で音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権をどのように扱うか、現状に対して法律ならびに業界各種団体の包括的なルールが確立していないという大きな課題があります。

当社グループとしては、これを大きな課題と認識しつつも、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、今後のルールの動向を注視しつつ新たなサービスの構築と提供を積極的に進めてまいります。そのためには、権利者側のメリットが明確になるような実績の積み重ねが重要な課題と考えております。

##### 効果的なプロモーションと企画営業力の強化

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」の潜在的な顧客層に効果的にプロモ-

ションすることは、そのコンテンツが存在価値を高めるための重要な要素となります。

従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて「スペースシャワーTV」やそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションをおこなっていくことも重要と考えております。

また当社グループにとっては、視聴者・ユーザーに対するプロモーションだけでなく、企業クライアントの皆様にも当社媒体の価値を知って頂くことも重要な課題となっています。CS放送は広告媒体としての認知度がまだまだ低く、媒体価値が過小評価されている可能性があると考えています。

そのため業界全体での認知度向上活動とともに、当社グループとしては一般商品のクライアントなどに対して当社の媒体価値をよく知って頂き、近年大きく発達したインターネット広告・モバイル広告も視野に入れて、クライアントニーズに応じた広告効果の高い複合的な企画を提案していくことが重要な課題と考えております。

## (2) 新たな事業基盤・事業機能の構築・確立への課題

### 新たなグループ企業の事業領域の拡大

当社グループは、平成18年度にはバウンディ株式会社へ、平成19年度には株式会社ブルース・インターアクションズへ出資参画し、両社を連結子会社化いたしました。メジャーレコードメーカーにおける旧来のビジネスモデルが急激に変化しつつある音楽業界において、当社のコアコンピタンスである放送やイベント及び現在取り組んでいるPCやモバイル上のサービスとこれら2社に集まるインディーズアーティストをさまざまな形でコラボレーションさせる取り組みは、次世代のスターを生み出す大きな可能性を秘めています。

当社グループとしては、これを新しいビジネスの柱に成長させるためには、アーティストやクリエイターの期待に応え、組織の再編やM&Aなどによる対応も含めて、新しい時代の機能を提供し、音楽業界の中で独自のポジションを獲得していくことができるかが重要であると認識しております。

### 通信インフラを利用したサービスへの取り組み

近年の急速に発展したインターネットやモバイル等の通信インフラの進展と多様化は、我々のライフスタイルに浸透し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。

そうしたなか、携帯電話を使った音楽コミュニティの構築や口コミネットワーク、あるいは番組コンテンツやアーティストに連動した各種情報提供、そしてそこから次世代のヒットが生まれる仕組み作りなど、今後はPCやモバイルといった新たな能動的な端末ツールに対して、コンテンツを供給するだけでなく複合的な利便性の高い各種サービスを提供していくことも重要な課題と考えております。

当社グループとしては、「スペースシャワーTV」における取り組みとともに連結子会社化したバウンディ株式会社や株式会社ブルース・インターアクションズとも協調しながら、アーティストや権利者の方々に還元できる分配ルールを提案・構築しつつ、権利者にも視聴者にも或いは広告媒体としての企業顧客にも歓迎されるサービスの提供とそのビジネス構造を構築していきたいと考えております。

### リアルな場(ライブ・空間メディア)への取り組み

時代の変化にともない、インターネットやモバイル等パーチャルな世界が急速に広がっている一方で、それとバランスを取るように、人と人が直接的に触れ合うリアルな世界のニーズも高まりをみせています。

当社グループでは、このトレンドを充分認知し、主催音楽イベントやライブハウス、或いは街中でのサテライトスタジオなどのリアルな場を提供すること及び、そこから生まれるコンテンツを番組や配信に活用することが今後の重要な課題と考えております。

### (3) 内部統制、コンプライアンスの推進について

#### J - S O X 対応の推進

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。当社グループも、今後業務の適正性を確保するための体制を構築すると同時に、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的にはかかっていくことが重要な課題であると認識しております。

これに対応するため、当社グループでは、J - S O X 事務局を設置し、内部監査室等との協力のもと、グループ各社の内部統制の整備を継続的に進めております。

#### コンプライアンス対応(含、個人情報管理)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりました。ひとたび法令等に違反する行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社は、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換をおこなうことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

## 4【事業等のリスク】

### 1. 当社の事業に係る法的規制について

#### (1) 放送関係について

放送法においては、衛星を利用した衛星放送事業について受託・委託放送制度が導入されており、放送事業者は「委託放送事業者」と「受託放送事業者」に分離され、委託放送事業者が放送番組を制作・編集し、放送局を管理・運用する受託放送事業者にその放送を委託することで放送サービスが提供される仕組みとなっております。一方、現在では電気通信役務利用放送法において、「役務利用放送事業者」が「委託放送事業者」と同様のサービスを行うことが可能となりました。当社は、平成19年3月に「e-天気.net」を事業譲渡するにあたり、放送免許を譲渡するために、「委託放送事業者」から「役務利用放送事業者」に切り替えましたが、放送事業者としてこれにともなう実質的变化はありません。

その結果、当社は平成19年2月20日以降、総務大臣より認可を受けた役務利用放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「ミュージックビデオ専門/VMC」という2つの放送番組を制作・編成し、電気通信事業者（「委託放送事業者」に対する「受託放送事業者」と同様の地位にあるもの）が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者およびケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は電気通信役務利用放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督をおこなっております。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。この場合、当社が当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得する必要があります。

#### (2) 個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という)について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立したこともあり、当社を含め、個人情報を取り扱う企業にとって非常に重要な課題となっております。

個人情報保護法では、個人情報を一定数以上取り扱う事業者を「個人情報取扱事業者」（第二条第三項）と規定しております。当社も委託放送約款による個人視聴者との契約があり、「個人情報取扱事業者」に該当します。前記以外にもインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱については適切な取扱が求められております。当社では、個人情報の取扱について社内プロジェクトを設置し、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行なうよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

## 2. 事業内容に係るリスクについて

### (1) 電気通信事業者スカパーJSAT株式会社との関係

通信衛星を利用した衛星放送事業において、「電気通信事業者」は、役務利用放送事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパーJSAT株式会社（以下「同社」）と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。

#### 利用衛星に係わるリスク

当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しております。そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。また、当社の番組配信は、通信衛星「JCSAT-3A」を使用しており、「JCSAT-3A」の設計寿命は、平成33年まで（打上年月は平成18年8月、設計寿命は約15年）といわれております。電気通信事業者は所有衛星の寿命に応じて衛星を調達する必要があるため、当社においてもその寿命や衛星調達状況に応じて新たな通信衛星での配信に移行する必要があります。計画通りに新たな衛星が調達されなかった場合には当社の番組配信サービスの移行にも支障が生じることになるため、新たな通信衛星への移行が同社自体の問題により円滑にいかない場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

#### 衛星が使用できなくなるリスク

当社事業は同社の所有衛星を利用しておりますため、同社が人工衛星局として、総務省からあたえられている免許が更新され続けることがサービス継続の前提となっております。したがって、同社の免許更新状況やその他何らかの理由により契約更新が果たされなかった場合には、当社の事業継続に重大な支障が生じる可能性があります。

### (2) 衛星デジタル多チャンネル放送事業について

#### 顧客管理代行会社スカパーJSAT株式会社との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「役務利用放送事業者」と通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行する「顧客管理代行会社」の3者の密接な相互依存関係でなっております。顧客管理代行会社は、一般に「プラットフォーム会社」と呼ばれ、プラットフォーム全体の宣伝をおこなうほか、役務利用放送事業者に替わり個人受信者からの料金徴収代行、放送データのアップリンク等をおこなっております。

当社においては、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」を運営するスカパーJSAT株式会社との間で業務委託契約を締結し「スカパー！」加入者に対する視聴料金徴収代行や放送データのアップリンク等を委託しております。したがって、スカパーJSAT株式会社所有のアップリンク機材の故障により、当社の番組が個人受信者およびケーブルテレビ局に配信できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

#### 「スカパー！」への加入動向が及ぼす経営成績変動リスク

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度合に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。

## 3. 近年の財政状態及び経営成績の動向について

### (1) 売上高の推移

売上高は、平成19年3月期より平成21年3月期まで、11,026,032千円、13,250,571千円、13,909,138千円と推移しております。

このうち、役務利用放送売上は、平成19年3月期より平成21年3月期まで、2,936,313千円、2,135,500千円、1,898,609千円と減少傾向にありますが、一方で、番組販売売上は、同期間で、1,810,079千円、2,053,214千円、2,309,227千円と安定的成長を続けております。また、広告営業売上は、テレビ広告市場の低迷を受け、同期間で、1,463,066千円、1,195,164千円、838,288千円と推移しております。また、パウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズの連結子会社化により加わった音楽流通売上は、同期間で2,246,478千円、4,764,483千円、5,560,836千円と順調に増加しております。（尚、平成19年3月期の音楽流通売上につきましては、同決算期の有価証券報告書上はその他売上に合算されておりましたが、説明上ここでは音楽流通売上として比較しております）

当社の売上高は、今後においても、景気などの外的環境変化により重要な影響を受ける可能性があります。



## (2) 経常利益及び当期純利益の推移

経常利益は、平成19年3月期より平成21年3月期まで、612,359千円、687,016千円、518,735千円と推移しております。

平成19年3月期は、役務利用放送売上及び制作売上が前年度比減少したことなどにより、経常利益は612,359千円となりました。平成20年3月期は、役務利用放送売上及び広告営業売上が前年を下回る結果に終わりましたが、番組販売売上が伸びたことや、連結子会社である(株)セップの利益率の改善などにより、687,016千円となりました。平成21年3月期は、連結子会社である(株)セップが大型映像制作を受注したことや、(株)ブルース・インターネットアクションズが発売したCDアルバムがヒットしたことが連結経常利益を押し上げたものの、広告営業の更なる冷え込みやHD放送に向けた制作送出設備更新によるコスト増などがあり、518,735千円となりました。

当期純利益につきましては、平成19年3月期より平成21年3月期まで、457,645千円、303,223千円、206,729千円と推移しております。平成19年3月期は、「e-天気.net」の事業譲渡に伴う特別利益259,725千円及び投資有価証券売却益46,221千円などにより特別利益を318,154千円計上し、投資有価証券評価損18,936千円及び映画の出資金評価損16,980千円などにより特別損失を50,044千円計上したことにより当期純利益は457,645千円となりました。平成20年3月期は投資有価証券評価損193,007千円などの特別損失を198,893千円計上したことにより、当期純利益は303,223千円となりました。平成21年3月期は投資有価証券売却益30,641千円、保険満期返戻金を83,572千円計上しましたが、連結子会社の繰延税金資産を95,913千円取り崩したことなどにより当期純利益は206,729千円となりました。

当社に関連するCS放送業界及び音楽業界は環境変化が非常に早いことから、これらに対応するため子会社の設立やM&A等をして新規領域の事業を開拓していく必要がありますが、マーケット状況やその変化により撤退を余儀なくされる可能性がある等、新規事業の状況により当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 業務委託契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約年月日及び期間
株式会社スペースシャワーネットワーク	スカパーJ S A T株式会社	「番組送出に関する業務委託契約」	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (以後、1年毎の自動更新)
		「通信衛星までのデータアップリンクに関する業務委託契約」	平成19年2月1日～ 平成20年3月31日 (以後、1年毎の自動更新)
		「東経124・128度デジタル衛星有料放送運用業務委託契約」	平成19年2月1日～ 平成20年3月31日 (以後、1年毎の自動更新)
		「プレイアウト業務委託契約書」 (注)1	平成20年4月1日～ 平成24年3月31日 (以後、1年毎の自動更新)

(注)1：番組放送送出に関する業務委託契約書

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の業績は、売上高13,909,138千円と前連結会計年度と比べ658,566千円増（前期比5.0%増）となりました。

売上区分別では、役務利用放送売上が1,898,609千円と前期比236,890千円減（前期比11.1%減）となりました。これは主に、「スカパー！」の加入者が減少したことによるものです。また、広告営業売上ににつきましては、音源スポット売上及び一般タイム売上がそれぞれ減少したことにより、838,288千円と前期比356,875千円減（前期比29.9%減）となりました。一方、「スカパー！e2」、CATV、ブロードバンド系プラットフォームの加入世帯がそれぞれ好調に伸びたことにより番組販売売上は、2,309,227千円と前期比256,012千円増（前期比12.5%増）となりました。また、音楽流通売上は、バウンディ(株)のCDパッケージ売上については前年を下回りましたが、前連結会計年度第4四半期より連結子会社化した(株)ブルース・インターアクションズの売上が通年で業績算入したことにより、5,560,836千円と前期比796,353千円増（前期比16.7%増）となりました。その他売上は、(株)ブルース・インターアクションズの雑誌・書籍出版関連の売上が通年で計上されたことなどにより、1,545,649千円と前期比211,029千円増（前期比15.8%増）となりました。

当連結会計年度は、連結子会社の(株)ブルース・インターアクションズで発売したアルバムCDの一つがヒットしたことや(株)セップで大型の音楽映像制作案件を受注したことなどが当社連結業績に大きく貢献しましたが、役務利用放送売上及び広告営業売上が引き続き減少したことに加え、バウンディ(株)のCD・DVDパッケージ売上が第2四半期後半から大幅に落ち込んだこと、並びに音楽配信への準備としてシステム構築などのコストが先行したことなどにより、営業利益は487,867千円と前期比179,148千円減（前期比26.9%減）、経常利益は518,735千円と前期比168,280千円減（前期比24.5%減）となりました。また、投資有価証券売却益及び保険満期返戻金を特別利益として計上したものの、連結子会社の繰延税金資産を取り崩したことにより、当期純利益は206,729千円と前期比96,494千円減（前期比31.8%減）となりました。

また、現金及び現金同等物は、当連結会計年度におきまして、1,069,304千円増加いたしました。これは、営業活動による資金の獲得が981,501千円、投資活動による資金の獲得が236,668千円、財務活動により150,226千円資金を使用したことによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、「スペースシャワーTV」のコンテンツを支える映像制作設備をHDTV（高精細度テレビジョン放送）化への対応を図り、HDリニア編集システム一式（70,678千円）、編集室等改修工事（57,142千円）、MA関連設備一式（28,801千円）を取得いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物	機械及 び装置	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (東京都港区)	放送・編集・録音 スタジオ等	179,810	25,298	- (-)	88,826	238,150	532,084	88(33)
スタジオアライブ (東京都世田谷区)	音楽録音スタジオ	23,903	-	123,409 (370.34)	-	1,048	148,360	-
関西営業所 (大阪市北区)	管理設備	402	-	- (-)	-	18	421	3
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	厚生施設	11,477	-	8,350 (68.84)	-	185	20,012	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

2. スタジオアライブは施設管理を委託業者に業務委託しており、常駐する当社グループ従業員はおりません。

3. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

4. 事業所のうち、本社及び関西営業所は賃借しております。

5. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (東京都港区)	放送設備 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	一式	平成15年9月1日 ~平成26年3月31日	74,486	303,810
	スタジオ・中継機器 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	一式	平成16年4月1日 ~平成25年12月31日	37,912	161,743

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		
株式会社セップ	本社 (東京都港区)	管理設備	5,996	554	- (-)	14,777	11,199	32,528	17 (21)
パウンディ株式会社	本社 (東京都渋谷区)	管理設備	115	-	- (-)	11,047	1,672	12,836	51 (17)
株式会社ブルース・イン ターアクションズ	本社 (東京都港区)	管理設備	24,850	1,833	22,730 (384.59)	-	13,654	63,068	51 (7)
株式会社ペトロ・ミュージ ック	本社 (東京都港区)	管理設備	34,594	-	44,290 (240.93)	-	4,282	83,167	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 株式会社ペトロ・ミュージックは施設管理を株式会社ブルース・インターアクションズに業務委託しており、常駐する当社グループ従業員はおりません。
3. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。
4. 事業所は、全て賃借しております。
5. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
パウンディ株式会社 (東京都渋谷区)	事務所什器備品 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	7,576	18,310
	請求管理システム (所有権移転外ファ イナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	2,526	6,104
	在庫管理システム (所有権移転外ファ イナンス・リース)	一式	平成18年9月19日 ~平成23年8月27日	3,895	9,413
	業務基幹システム (所有権移転外ファ イナンス・リース)	一式	平成19年8月31日 ~平成25年3月30日	9,188	31,736

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	106,908	106,908	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月9日 (注)1	79,998	106,664		1,781,867		838,867
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	244	106,908	7,191	1,789,059	7,191	846,059

(注)1. 株式分割(1:4)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	10	54	3	2	3,552	3,623	-
所有株式数 (株)	-	59	233	76,955	259	8	29,394	106,908	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.06	0.22	71.98	0.24	0.01	27.49	100	-

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	53,960	50.47
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,600	1.49
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	1,184	1.10
株式会社ヒップランドコミュニケーションズ	東京都港区南青山二丁目20番4号 サットワンビル3F	810	0.75
株式会社ボニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	800	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニ ケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番地	800	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	800	0.74
エイベックス・グループ・ホールディング ス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	800	0.74
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	800	0.74
計		72,218	67.55

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を経営の重要目標の1つとして位置付けております。急速に進む技術革新や市場構造変化に的確に対応し競争力と収益力を強化させるために積極的な先行投資をはかるとともに、経営の効率化を通じ経営基盤の安定的確保を目指しております。かかる方針のもと、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案し検討することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合には取締役会であります。

このような方針に基づき、第15期は、1株につき1,250円の普通配当といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実及び将来の事業の拡大に役立ててまいり所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月23日定時株主総会	133,635	1,250

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 平成17年3月	第12期 平成18年3月	第13期 平成19年3月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月
最高(円)	257,000 286,000	1,150,000 389,000	218,000	67,100	37,800
最低(円)	201,000 183,000	216,000 121,000	64,500	33,500	20,590

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第11期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割(平成17年12月9日、1株を4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	28,350	25,000	27,300	27,700	27,700	27,100
最低(円)	20,590	22,060	23,510	25,000	23,400	24,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状態】



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		中井 猛	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 (株)渡辺プロダクション 入社 昭和64年1月 (株)スペースシャワー 取締役副社長 平成4年3月 (株)ヒップランドグループ 代表取締役社長 平成5年12月 (株)セップ (平成17年4月1日 (株)スペースシャ ワーTVへ商号変更) 代表取締役社長 平成9年3月 当社 取締役副社長 平成11年11月 当社 代表取締役副社長 平成12年6月 当社 代表取締役社長 平成16年9月 (株)セップ 取締役 平成17年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 当社 代表取締役会長 平成21年6月 当社 取締役会長(現任)	注3	120
取締役社長	代表取締役	金森 清志	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 (株)渡辺プロダクション 入社 平成元年6月 (株)スペースシャワー 編成制作部長 平成5年6月 同社 取締役 平成5年12月 (株)セップ (平成17年4月1日 (株)スペースシャ ワーTVへ商号変更) 取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 放送本部長 平成15年4月 当社 常務取締役 音楽チャンネル事業本部長 平成16年9月 (株)セップ 取締役 平成16年10月 (株)スペースシャワーTV 代表取締役社長 平成17年4月 当社 取締役 S S T V事業統括兼 常務 執行役員 S S T V事業グループ担当 平成19年4月 当社 取締役 S S T V事業統括 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長(現任)	注3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コーポレート企画室・管理グループ担当	内田 正宏	昭和32年10月20日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年4月 (株)スペースシャワー 出向 平成10年3月 (株)ジャパンスポーツチャンネル 出向 平成12年1月 (株)日本サテライトシステムズ (現 スカパー-JSAT(株)) 出向 平成14年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー メディア事業部門 企画開発室長 平成15年4月 当社 出向 管理本部長補佐 平成15年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営企画・管理担当 管理本部長 平成17年4月 当社 出向 取締役 管理統括 兼 執行 役員 コーポレート企画室長 平成18年6月 (株)セップ 取締役(現任) 平成18年12月 当社 出向 取締役 管理担当 内部監査 室長 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 当社 出向 取締役 経営企画・管理担当 平成19年6月 バウンディ(株) 取締役(現任) 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ 取締役(現任) 平成19年11月 (株)ペトロ・ミュージック 取締役(現任) 平成20年4月 当社 出向 取締役 コーポレート企画室・管理グループ 担当 管理グループ長 平成21年6月 当社 取締役 コーポレート企画室・管理グループ 担当 管理グループ長(現任)	注3	
取締役	音楽・映像事業 グループ担当	寺嶋 孝直	昭和23年2月21日生	昭和45年8月 (株)キャニオンレコード入社 昭和46年8月 (株)ニッポン放送 移籍 平成5年7月 同社 首都圏営業部長 平成7年7月 同社 営業促進部長 平成8年10月 (株)エフエムジャパン 入社 営業促進部長 平成10年6月 同社 取締役 営業部長 平成13年6月 同社 取締役 編成局長 平成15年6月 同社 常務取締役 平成17年12月 当社 執行役員 広告営業本部長 平成17年12月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年4月 同社 代表取締役社長 平成19年6月 当社 取締役 SSTV事業担当 平成20年4月 当社 取締役 SSTVグループ担当 SSTVグループ長 兼 広告営業本部長 平成21年4月 当社 取締役 音楽・映像事業グループ担当 音楽・映像事業グループ長 音楽・映像事業本部長(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業会社担当	清水 英明	昭和33年11月19日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成元年10月 (株)ビデオサット 出向 平成5年7月 Thai Telephone & Telecommunication 出向 事業計画部課長 平成8年4月 伊藤忠タイ会社 出向 平成9年10月 Quest Media社 取締役 企画事業部長 平成12年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 音楽事業本部長 平成17年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事業グループ 担当 音楽事業開発室長 平成18年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事業担当 V M C 事業部長 平成18年6月 スリーディーシステム(株) (現 パウンディ(株)) 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 (株)セップ 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 音楽・映像事業担当 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ 取 締役(現任) 平成19年11月 (株)ベトロ・ミュージック 取締役(現任) 平成20年4月 当社 取締役 音楽・映像事業グループ担当 音楽・映像事業グループ長 兼 音楽・映像事業本部長 平成21年4月 当社 取締役 事業会社担当 音楽・映像事業グループ長補佐 (現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		須崎 隆寛	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和58年10月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 出向 昭和63年6月 C.Itoh Electronics, Inc. 出向 (Los Angeles駐在) 平成4年11月 Itochu Technology, Inc. 出向 (Los Angeles駐在) 平成7年4月 (株)セブン・イレブン・ジャパン 出向 平成10年9月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー 情報産業事業部 情報産業第二課長 平成11年4月 Itochu Technology, Inc. 出向 Director & President (Santa Clara駐在) 平成15年10月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー 情報産業ビジネス部長 平成16年4月 同社 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー 情報産業部門長代行 兼 情報産業ビジネス部長 平成17年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株) (現 伊藤忠テクノソリューションズ (株)) 出向 パートナーディストリビューション 事業本部長 平成17年6月 同社 移籍 執行役員 パートナーディストリビューション 事業本部長 平成19年4月 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 執行役員 流通システム第2本部長 平成20年4月 同社 執行役員 流通システム第4事業部長 平成21年4月 伊藤忠商事(株) 執行役員 情報通信・航空電子カンパニー 情報通信・メディア部門長 (現任) 平成21年6月 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 取締役(現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		横田 純平	昭和35年1月8日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成16年4月 同社 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー モバイル&ワイヤレス部長代行 兼 メディア事業部門 企画開発室長 平成17年4月 同社 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー モバイル&ワイヤレス部長 兼 メディア事業部門 企画開発室長 平成19年6月 (株)スカパー・モバイル 出向 代表取締役社長 平成20年6月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー ネットワーク・コンテンツ部長 平成21年4月 同社 情報通信・航空電子カンパニー 情報通信・メディア部門長代行 (現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		齊藤 正明	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 東芝EMI(株) 入社 平成7年6月 同社 取締役 洋楽制作本部長 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成12年2月 イーエムアイ音楽出版(株) 代表取締役社 長 平成13年4月 (株)ジャパン・ディストリビューション システム 代表取締役会長 平成15年3月 (社)日本レコード協会副会長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 平成17年1月 東芝EMI(株) 代表取締役会長 平成18年7月 (株)M-site設立 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 (株)Contents League 取締役 平成21年1月 (株)CUBE JAPAN 代表取締役(現任) 平成21年5月 (株)Contents League 代表取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		中村 伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 郵政省 入省 平成10年7月 (株)CSKホールディングス 特別顧問(現任) 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学 メディアラボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター研究所 所 長 平成16年4月 (財)国際IT財団 専務理事 平成16年7月 (財)国際コミュニケーション基金 理事(現任) 平成18年9月 慶應義塾大学デジタルメディア・ コンテンツ統合研究機構 教授 平成19年1月 総務省 参与(現任) 平成20年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授(現任) 平成20年5月 有限責任中間法人融合研究所 (現(社)融合研究所) 代表理事(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 (株)JPホールディングス 取締役(現任) 平成20年7月 有限責任中間法人インターネットコン テンツ審査監視機構 (現(社)インターネットコンテンツ審 査監視機構) 理事(現任) 平成20年7月 有限責任中間法人インターネットコン テンツ審査監視機構 (現(社)インターネットコンテンツ審 査監視機構) 理事(現任) 平成21年6月 (株)ミクシィ 取締役(現任)	注3	
監査役 (常勤)		有光 信之	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成11年5月 同社 事業・審査部企画統轄チーム長 平成13年10月 同社 事業部長代行 平成16年6月 同社 中国経営管理部長 (上海駐在)兼 中国総代表付 兼 上海伊藤忠商事有限公司 平成18年6月 同社 事業・リスクマネジメント部長代 行 兼 事業・リスクマネジメント部事業 チーム長 平成19年5月 同社 事業部長代行 平成19年6月 (株)ブルース・インターアクションズ 監 査役(現任) 平成19年6月 (株)ペトロ・ミュージック 監査役(現任) 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 バウンディ(株) 監査役(現任) 平成19年6月 (株)スペースシャワーTV 監査役 平成19年6月 (株)セップ 監査役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

監査役 (非常勤)	池田 修二	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル(株) Vice President Controller (New York 駐在) 平成15年3月 同社 Chief Financial Officer 平成15年11月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア 管理部長 平成16年4月 同社 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成16年6月 日本エアロスペース(株) 監査役(現任) 平成16年6月 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 監査役(現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成21年4月 伊藤忠商事(株) 審議役 情報通信・航空電子カンパニー チーフ フィナンシャルオフィサー(現任)	注4	
監査役 (非常勤)	笠原 浩人	昭和10年10月11日生	昭和40年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成7年10月 日本デジタル放送サービス(株) (現スカパーJ S A T(株)) 代表取締役副社長 平成8年3月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 顧問 平成10年7月 同社 監査役 平成11年5月 (株)ベイ・パー・ビュー・ジャパン 監査役 平成12年6月 当社 監査役(現任)	注4	
監査役 (非常勤)	市村 勉	昭和36年12月3日生	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 昭和63年4月 N T Tデータ通信(株) 転籍 平成7年8月 (株)メイクス代表取締役 平成8年6月 (株)モール・オブ・ティービー 代表取締役 平成11年4月 (株)イースト 執行役員 事業部 部長 平成13年6月 当社 監査役(現任) 平成16年12月 (株)イースト 執行役員 総務部長 兼 経営企画部長 (現任)	注5	
計					220

(注) 1. 取締役 須崎隆寛、横田純平、齊藤正明及び中村伊知哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 有光信之、池田修二、笠原浩人及び市村勉は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6. 当社では、企業業績の向上と株主価値の最大化をはかるべく経営監視機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、下記5名で構成されております。

執行役員 室 峰嘉 営業本部長

執行役員 近藤 正司 SSTV事業グループ長兼 コンテンツライツ室長 兼 新規事業準備室長

執行役員 長谷川裕朗 グループ管理本部長 兼 グループIT管理室長 兼 財務経理部長

執行役員 林 吉人 コーポレート企画室長

執行役員 西村 則幸 コンテンツ本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
イ. 会社の機関の内容

通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役ならびに常勤取締役、常勤監査役及び案件担当執行役員が出席する「経営会議」を月4回定期的に開催しております。また、グループの役員が出席する「グループ役員連絡会」を毎週1回定期的に開催し情報交換をおこない、社内での最新情報の共有化と意思疎通をはかり、経営の現状分析とビジネス環境の把握をおこなっております。加えて、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分などの経営機能、更に、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

当社は、業務執行と監視を分離する目的で、平成15年6月24日付けで執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、必要に応じ上記経営会議に重要事項を報告することで、経営のスピード化と経営管理の徹底を目指しております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役はすべての経営会議及び取締役会に出席しているのに加え、各取締役と随時打合せをおこなうなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また、この他に内部監査を定期的実施しております。さらに、顧問契約を締結している弁護士からは必要に応じアドバイスを受けております。また、監査法人からは、通常の会計監査及び内部統制監査を受け、さらに必要に応じて適宜協議しております。以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

#### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また当社は、リスク管理規定を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社コーポレート企画室・管理グループ担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、J-SOX対応にて抽出されたリスクに対する対応策を検討し、適時グループ各社のしかるべき関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

#### ハ. 役員報酬の内容

当社の社内取締役5名に対する報酬額は、120,861千円であります。また、社外取締役5名及び社外監査役4名に対する報酬額は、24,217千円であります。上記報酬額は、役員賞与（社内取締役11,152千円、社外監査役2,000千円）及び当事業年度に計上した役員退職慰労引当金（社内取締役15,875千円、社外監査役1,625千円）を含んでおります。

なお、平成20年6月24日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した社外取締役1名を含んでおります。その他、無報酬の社外取締役1名が在任してございました。

#### ニ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査としては、内部監査室（1名）が内部監査計画を立案のうえ実施しております。

監査役監査（4名）については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には全て出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

会計監査については、会計監査人にあずさ監査法人を選任しております。監査業務が決算期末に偏ることのないよう期中にも必要に応じて情報を提供し、適切な監査を実施できる環境を整備しております。

監査役が媒介となり必要に応じて情報交換をすることで、内部監査、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。



ホ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

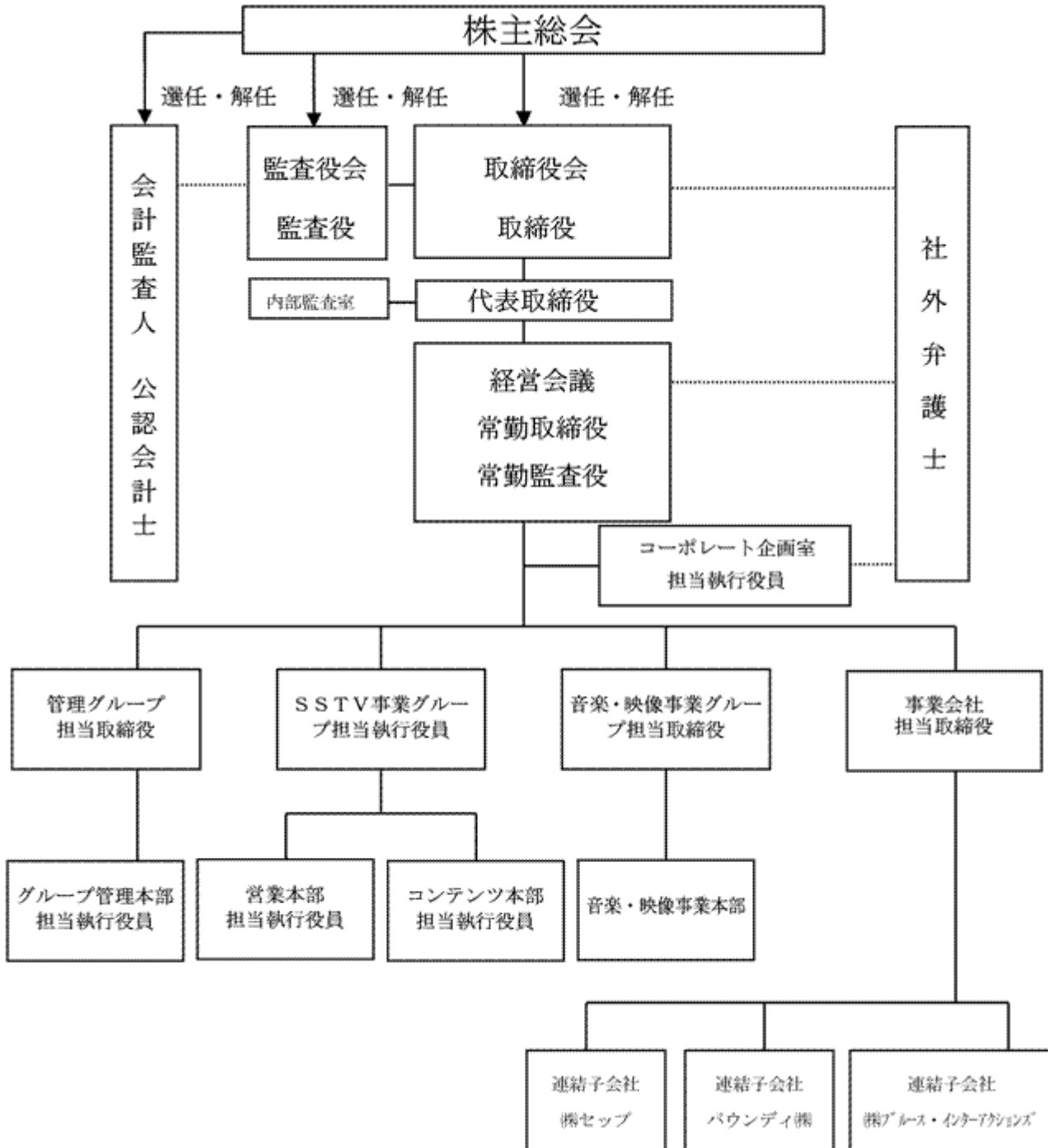
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大塚 敏弘	あずさ監査法人	(注)
荻野 毅	あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士(2名)、公認会計士試験合格者(3名)、その他システム専門家等(4名)により構成されております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要について

当社の取締役9名のうち5名が常勤であり、4名が非常勤であります。各非常勤の取締役は、当社の大株主及び関連業界より、当社の経営に参加し、極めて重要な助言・監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては、経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（いずれも社外監査役）で構成され、社外監査役は当社との取引上の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

経営状態を常に良好な状態に保つため、内部監査を毎年実施しております。監査の結果は、社長、担当役員、及び監査役会に報告されます。また、経営の透明性・公正性の更なる充実はかかる観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催、ホームページ等にも力を入れております。さらに、当社では社員のコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワーク・コンプライアンスプログラム」を作成し、周知徹底をはかっております。

今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実に係る施策として

経営のスピード化、企業価値の極大化、経営思想の浸透をはかるため当社により最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。変化の激しい今日、最適な経営判断を決定できる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、連結子会社の増加とともに、これまで以上にグループとしてのガバナンスのあり方を見直す必要が出てきました。かかる状況に対応すべく、「子会社及び関連会社管理規程」の徹底を図るとともに、各社管理部を統合する「グループ管理部会議」を毎月1回開催することで、各社管理部の連携・情報共有を図りつつ、前述の「経営会議」及び「グループ役員連絡会」での決議内容の徹底や情報の迅速な伝達を通し、より実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。また、当連結会計年度におきましては、J-SOX事務局を設け、金融商品取引法における内部統制の仕組みを構築し、運用を実施いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外取締役である、高田和明、簾内重和、齊藤正明及び中村伊知哉の各氏、ならびに社外監査役である、池田修二、笠原浩人及び市村 勉の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	36,400	486
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,400	486

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、J-SOXアドバイザリー業務に関するものであります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第14期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第15期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,760,549	1,786,609
受取手形及び売掛金	1,780,809	1,685,300
たな卸資産	295,839	-
商品及び製品	-	238,502
仕掛品	-	140,506
原材料及び貯蔵品	-	2,273
関係会社預け金	401,742	1,402,862
繰延税金資産	199,083	166,716
その他	389,224	364,145
貸倒引当金	156,778	171,550
流動資産合計	4,670,469	5,615,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,484	600,541
機械装置及び運搬具	103,978	82,367
工具、器具及び備品	372,750	296,472
土地	198,780	198,780
リース資産	-	127,168
建設仮勘定	29,483	-
減価償却累計額	618,077	583,493
有形固定資産合計	641,400	721,838
無形固定資産		
のれん	359,199	274,990
ソフトウェア	209,228	202,080
リース資産	-	19,609
その他	73,738	76,164
無形固定資産合計	642,166	572,844
投資その他の資産		
投資有価証券	256,378	6,115
長期前払費用	1,292	-
敷金及び保証金	214,524	229,052
保険積立金	79,390	-
繰延税金資産	404,292	222,653
その他	104,257	93,047
貸倒引当金	29,909	10,481
投資その他の資産合計	1,030,225	540,387
固定資産合計	2,313,792	1,835,070
資産合計	6,984,261	7,450,435

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,284	1,283,726
短期借入金	100,000	100,000
未払金	215,207	206,478
未払法人税等	-	141,427
預り金	566,638	523,096
賞与引当金	83,122	186,772
役員賞与引当金	13,616	26,496
返品調整引当金	89,471	97,839
売上割戻引当金	3,431	2,914
リース債務	-	28,777
その他	124,420	156,111
流動負債合計	2,500,193	2,753,640
固定負債		
リース債務	-	112,077
退職給付引当金	272,010	320,446
役員退職慰労引当金	97,900	121,015
その他	7,122	7,742
固定負債合計	377,033	561,281
負債合計	2,877,227	3,314,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,413,548	1,486,642
株主資本合計	4,048,666	4,121,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,285	-
評価・換算差額等合計	3,285	-
少数株主持分	61,653	13,752
純資産合計	4,107,034	4,135,513
負債純資産合計	6,984,261	7,450,435

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,250,571	13,909,138
売上原価	10,344,368	10,704,585
売上総利益	2,906,203	3,204,552
返品調整引当金繰入額	6,749	8,368
差引売上総利益	2,899,454	3,196,184
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	188,907	300,453
役員報酬	185,923	195,624
人件費	838,775	940,063
退職給付引当金繰入額	26,426	43,984
役員退職慰労引当金繰入額	24,284	23,114
賞与引当金繰入額	87,767	125,314
役員賞与引当金繰入額	18,825	26,496
地代家賃	105,387	111,331
賃借料	30,321	40,751
旅費及び交通費	73,437	85,960
減価償却費	61,834	66,101
貸倒引当金繰入額	23,171	34,480
消耗品費	17,714	26,800
水道光熱費	15,476	12,896
通信費	26,414	24,136
業務委託・協力費	93,710	108,319
のれん償却額	42,530	84,209
その他	371,529	458,275
販売費及び一般管理費合計	2,232,438	2,708,316
営業利益	667,016	487,867
営業外収益		
受取利息	4,363	4,232
受取配当金	28,595	6,946
受取手数料	376	-
違約金収入	-	4,321
その他	23,465	19,702
営業外収益合計	56,801	35,203
営業外費用		
支払利息	1,409	3,857
持分法による投資損失	25,194	-
その他	10,196	478
営業外費用合計	36,800	4,335
経常利益	687,016	518,735

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 571	-
関係会社株式売却益	0	-
投資有価証券売却益	150	30,641
貸倒引当金戻入額	1,232	-
保険満期返戻金	-	83,572
その他	-	659
特別利益合計	1,954	114,873
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 302	1 21,097
関係会社株式売却損	475	-
投資有価証券売却損	822	3,746
投資有価証券評価損	193,007	5,908
商品廃棄損	3,215	-
その他	1,069	475
特別損失合計	198,893	31,227
税金等調整前当期純利益	490,077	602,381
法人税、住民税及び事業税	168,728	231,831
法人税等調整額	15,099	211,722
法人税等合計	183,827	443,553
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,026	47,901
当期純利益	303,223	206,729



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,243,960	1,413,548
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	303,223	206,729
当期変動額合計	169,588	73,094
当期末残高	1,413,548	1,486,642
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,879,078	4,048,666
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	303,223	206,729
当期変動額合計	169,588	73,094
当期末残高	4,048,666	4,121,760
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	235	3,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,049	3,285
当期変動額合計	3,049	3,285
当期末残高	3,285	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	235	3,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,049	3,285
当期変動額合計	3,049	3,285
当期末残高	3,285	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	58,627	61,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,026	47,901
当期変動額合計	3,026	47,901
当期末残高	61,653	13,752
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,937,469	4,107,034
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	303,223	206,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	44,615
当期変動額合計	169,565	28,478
当期末残高	4,107,034	4,135,513

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	490,077	602,381
減価償却費	87,573	111,551
無形固定資産償却費	125,293	157,988
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,383	18,603
のれん償却額	42,530	84,209
受取利息及び受取配当金	32,958	11,179
支払利息	1,409	3,857
持分法による投資損益（ は益）	25,194	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	302	17,068
無形固定資産除売却損益（ は益）	571	4,028
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	822	26,895
関係会社株式売却益	0	-
関係会社株式売却損	475	-
投資有価証券評価損益（ は益）	193,007	5,908
投資有価証券売却益	150	-
保険満期返戻金	-	83,572
商品廃棄損	3,215	-
出資金償却	6,080	3,886
長期前払費用償却額	1,723	1,292
売上債権の増減額（ は増加）	419,766	89,048
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,037	85,442
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,344	11,519
仕入債務の増減額（ は減少）	164,015	20,558
その他の流動負債の増減額（ は減少）	136,521	20,365
賞与引当金の増減額（ は減少）	62,512	103,650
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,883	12,879
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,255	48,436
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,397	23,114
その他	407	350
小計	1,313,431	1,068,752
利息及び配当金の受取額	32,958	11,179
利息の支払額	1,315	3,859
法人税等の還付額	-	49,849
法人税等の支払額	348,904	144,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,170	981,501

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,196	12,072
定期預金の払戻による収入	-	54,196
有形固定資産の取得による支出	160,201	80,948
有形固定資産の売却による収入	355	-
無形固定資産の売却による収入	2,745	-
投資有価証券の売却による収入	6,944	276,400
投資有価証券の払戻による収入	8,467	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 485,188	-
無形固定資産の取得による支出	119,265	140,324
出資金の払込による支出	1,890	4,725
出資金の回収による収入	96,807	1,362
貸付けによる支出	2,000	12,000
貸付金の回収による収入	10,571	7,456
敷金及び保証金の差入による支出	926	17,783
敷金及び保証金の回収による収入	983	2,442
保険積立金の払戻による収入	-	162,962
その他	-	500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>645,792</b>	<b>236,668</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
セールスアンドリースバックによる収入	18,906	-
配当金の支払額	133,635	133,635
リース債務の返済による支出	-	16,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,728</b>	<b>150,226</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>270</b>	<b>1,361</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,379	1,069,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,077	2,093,457
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,093,457	1 3,162,761

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社スペースシャワーTV 株式会社セップ 有限会社MFG バウンディ株式会社 株式会社ブルース・インターアクションズ 株式会社ペトロ・ミュージック</p> <p>なお、持分法適用会社でありました株式会社ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード株式会社及び株式会社ペトロ・ミュージックは、株式の追加取得により平成19年11月16日付けで連結子会社化いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社ブルース・インターアクションズの100%連結子会社である株式会社サブスタンスについても連結子会社化をしております。</p> <p>その後、平成20年1月1日付で、株式会社ブルース・インターアクションズを存続会社とし、同社100%出資子会社である株式会社サブスタンス、及びピーヴァイン・レコード株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>(連結範囲変更を伴う株式の追加取得による増加)</p> <p>株式会社ブルース・インターアクションズ ピーヴァイン・レコード株式会社 株式会社ペトロ・ミュージック 株式会社サブスタンス</p> <p>(合併による減少)</p> <p>ピーヴァイン・レコード株式会社 株式会社サブスタンス</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社セップ 有限会社MFG バウンディ株式会社 株式会社ブルース・インターアクションズ 株式会社ペトロ・ミュージック</p> <p>なお、連結子会社でありました株式会社スペースシャワーTVは、平成20年3月31日付で解散し、平成21年2月27日に清算を結了いたしました。</p> <p>(清算結了による減少)</p> <p>株式会社スペースシャワーTV</p>
(2) 非連結子会社		

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、セップフィルムズ有限責任事業組合及び力塾ファクトリー有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議し、それぞれ平成19年6月25日、平成19年9月28日に清算を結了いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記のとおりであります。</p> <p>(清算による減少)</p> <p>セップフィルムズ有限責任事業組合 力塾ファクトリー有限責任事業組合</p> <p>(株式売却による減少)</p> <p>APOLLO SEP CHINA LIMITED</p> <p>(連結範囲変更を伴う株式の追加取得による持分法適用除外)</p> <p>株式会社ブルース・インターアクションズ ピーヴァイン・レコード株式会社 株式会社ペトロ・ミュージック</p>	
(2) 持分法非適用会社	<p>(出資持分譲渡による減少)</p> <p>有限会社PLAN DE SENS</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により              処理し、売却原価は移動平均法により              算定)を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用して              おります。</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          ・商品              当社は先入先出法に基づく原価法を              採用しており、連結子会社は主として              個別法に基づく原価法を採用して              おります。</p> <p>・番組及び仕掛品              個別法に基づく原価法を採用して              おります。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下によ          る簿価切り下げの方法)によって          おります。          ・商品              先入先出法          ・製品              個別法          ・仕掛品              個別法          ・貯蔵品              個別法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の          評価に関する会計基準」(企業会計          基準第9号平成18年7月5日公表分)          を適用しております。          これによる損益に与える影響は          ありません。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物（附属設備を除く）は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 10～33年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度 より、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更して おります。 当該変更に伴う当連結会計年度の損益 に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） なお、法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う当連結会計年度の損益 に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 （イ）リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物（附属設備を除く）は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 10～33年 機械装置及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>（ロ）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとして算定する方法によっており ます。 なお、リース取引開始日が適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、引き続き通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を適 用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。 (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 返品調整引当金 当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左  返品調整引当金 同左</p>
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,551千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ210,285千円、84,741千円、811千円であります。

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 302千円 計 302千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,714千円 機械装置及び運搬具 1,699千円 工具、器具及び備品 7,654千円 ソフトウェア 4,028千円 計 21,097千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 商標権 571千円 計 571千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。 売上原価 48,371千円 計 48,371千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,635	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,635	利益剰余金	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,635	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,635	利益剰余金	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,760,549	現金及び預金勘定 1,786,609
預入期間が3ヶ月以内の預け金 401,742	預入期間が3ヶ月以内の預け金 1,402,862
合計 2,162,292	合計 3,189,472
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,835	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,711
現金及び現金同等物 2,093,457	現金及び現金同等物 3,162,761
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ149,498千円であります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。 (平成19年12月31日現在) (千円)	
流動資産 981,623	
固定資産 363,794	
流動負債 320,848	
固定負債 110,568	
のれん 277,862	
少数株主持分 -	
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 579,863	
株式の取得価額 612,000	
現金及び現金同等物 126,811	
差引：株式の取得による支出 485,188	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HD編集システム、MA関連設備一式、レベル情報支援システム(「工具、器具及び備品」「機械装置」「無形固定資産」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>591,408</td> <td>117,980</td> <td>473,428</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>111,854</td> <td>29,476</td> <td>82,377</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>68,286</td> <td>13,310</td> <td>54,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,549</td> <td>160,767</td> <td>610,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	591,408	117,980	473,428	その他有形固定資産	111,854	29,476	82,377	その他無形固定資産	68,286	13,310	54,976	合計	771,549	160,767	610,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>538,230</td> <td>155,246</td> <td>382,984</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>115,674</td> <td>37,271</td> <td>78,402</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>68,286</td> <td>26,968</td> <td>41,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,192</td> <td>219,485</td> <td>502,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	538,230	155,246	382,984	その他有形固定資産	115,674	37,271	78,402	その他無形固定資産	68,286	26,968	41,318	合計	722,192	219,485	502,706
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	591,408	117,980	473,428																																						
その他有形固定資産	111,854	29,476	82,377																																						
その他無形固定資産	68,286	13,310	54,976																																						
合計	771,549	160,767	610,782																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	538,230	155,246	382,984																																						
その他有形固定資産	115,674	37,271	78,402																																						
その他無形固定資産	68,286	26,968	41,318																																						
合計	722,192	219,485	502,706																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>494,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,994千円	1年超	494,643千円	合計	614,638千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,283千円	1年超	392,996千円	合計	511,279千円																												
1年内	119,994千円																																								
1年超	494,643千円																																								
合計	614,638千円																																								
1年内	118,283千円																																								
1年超	392,996千円																																								
合計	511,279千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109,184千円	減価償却費相当額	100,821千円	支払利息相当額	6,216千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,362千円	減価償却費相当額	134,694千円	支払利息相当額	13,178千円																												
支払リース料	109,184千円																																								
減価償却費相当額	100,821千円																																								
支払利息相当額	6,216千円																																								
支払リース料	144,362千円																																								
減価償却費相当額	134,694千円																																								
支払利息相当額	13,178千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,839千円	1年超	13,869千円	合計	22,708千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,963千円	1年超	25,763千円	合計	48,727千円																												
1年内	8,839千円																																								
1年超	13,869千円																																								
合計	22,708千円																																								
1年内	22,963千円																																								
1年超	25,763千円																																								
合計	48,727千円																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								





## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	257,606	252,037	5,568	2,590	2,590	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	257,606	252,037	5,568	2,590	2,590	-
合計		257,606	252,037	5,568	2,590	2,590	-

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,330	150	822	276,618	30,641	3,746

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	4,340	3,524

(注) 前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、175,524千円の減損処理をおこなっております。

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、5,186千円の減損処理をおこなっております。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した状態が1年以上継続して経過した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理をおこなっております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は取引相手が契約不履行となることにより被る信用リスクと為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社は信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 買建コール 米ドル	USD325千 (1,799)	USD25千 (119)	2,935	1,136	USD25千 (119)	-	143	23
	売建プット 米ドル	USD650千 (4,069)	USD50千 (358)	1,615	2,453	USD50千 (358)	-	243	114
	合計	-	-	-	1,316	-	-	-	90

(注) 1. 時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

## 2. 退職給付債務の額

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
272,010千円	320,446千円

## 3. 退職給付費用の額

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
33,176千円	65,244千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社取締役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 32名 子会社取締役 4名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)(注3)	普通株式 400株
付与日	平成16年7月29日
権利確定条件	(注4)
対象勤務期間	自平成16年7月29日 至平成18年7月2日
権利行使期間	権利確定後2年以内

(注) 1. 付与日時点の内容で記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 平成17年12月9日に株式分割(1:4)をおこない、ストック・オプションの数は、1,600株となっております。

4. 付与日(平成16年7月29日)以降、権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務すること及び本新株予約権の行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		1,184
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		1,184

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	58,944
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注1)		当社取締役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 32名 子会社取締役 4名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)(注3)		普通株式 400株
付与日		平成16年7月29日
権利確定条件		(注4)
対象勤務期間		自平成16年7月29日 至平成18年7月2日
権利行使期間		権利確定後2年以内

(注) 1. 付与日時点の内容で記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 平成17年12月9日に株式分割(1:4)をおこない、ストック・オプションの数は、1,600株となっております。

4. 付与日(平成16年7月29日)以降、権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務すること及び本新株予約権の行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		1,184
権利確定		-
権利行使		-
失効		1,184
未行使残		-

## 単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	58,944
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日現在)

(1) 流動の部

繰延税金資産		
未払事業税	2,594	13,185
賞与引当金	18,123	67,445
貸倒引当金	60,433	64,115
繰越欠損金	51,238	12,347
たな卸資産	32,611	16,761
返品調整引当金	28,965	32,468
その他	5,115	13,502
繰延税金資産小計	199,083	219,826
評価性引当額	-	53,109
繰延税金資産合計	199,083	166,716

(2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	111,471	131,044
役員退職慰労引当金	40,139	49,616
貸倒引当金	1,941	992
有価証券及び会員権評価損	125,787	48,983
繰越欠損金	39,497	56,681
減価償却費	6,335	4,513
関係会社株式評価損	84,785	-
その他有価証券評価差額金	1,448	-
その他	3,968	2,751
繰延税金資産小計	415,374	294,582
評価性引当額	4,935	67,753
繰延税金資産合計	410,439	226,829
繰延税金負債		
土地評価益	4,175	4,175
有価証券評価益	1,970	-
繰延税金負債合計	6,146	4,175
繰延税金資産の純額	404,292	222,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	3.3%
役員賞与引当金	1.5%	1.8%
均等割	0.9%	1.0%
評価性引当金の増減	0.4%	21.2%
受取配当金	1.2%	0.2%
子会社清算による影響額	13.4%	0.6%
のれん償却額	1.9%	4.4%
持分法投資損益	2.1%	-
その他	0.6%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	73.6%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループは、主としてエンターテインメント情報サービス事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 51.05 間接(0.56)	-	音楽イ ベントの番 組の制作 委託	制作受託	10,400	関係会社 預け金 注3	401,742
								受取利息	1,845	未収入金	102

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

3. 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員 の 傍系 会 社	(株)ヒップラ ンドミュージ ックコーポ レーション	東京都 港区	10	音楽出版社、 プロダクショ ン	なし (株)ヒップラ ンドコミュニ ケーションズ 注1の子会社	-	当社へ の広告 出稿等	広告営業売 上	4,200	売掛金	945
								番組制作費	883	-	-
役員 の 傍系 会 社	(株)キッスコ ーポレーション	大阪市 北区	10	ラジオ番組企 画制作	なし (株)ヒップラ ンドコミュニ ケーションズ 注1の子会社	-	当社へ の広告 出稿等	広告営業売 上	4,000	売掛金	3,486
								番組制作費	680	-	-
役員 の 傍系 会 社	(有)ロング フェロー	東京都 港区	3	各種イベント 企画開催	なし (株)ヒップラ ンドコミュニ ケーションズ 注1の子会社	-	当社か らの著 作権支 払	著作権料	15,035	買掛金	5,478
役員 注2	小杉 理宇造	-	-	当社取締役 (株)ジャニーズ ・エンタテイ メント 代表 取締役	なし	-	-	映像二次使 用料	2,112	買掛金	341
				当社取締役 (株)スマイルカ ンパニー 代 表取締役	なし	-	-	広告営業売 上	500	-	-
役員 注2 注3	伊藤 明	-	-	当社取締役 (株)アイキャ スト 代表取締 役	なし	-	-	番組販売売 上	48,048	売掛金	11,946

(注) 1. 株式会社ヒップランドコミュニケーションズは、当社代表取締役会長の中井猛が議決権の55.7%を直接保有している会社であります。

2. 役員が第三者の代表者としておこなった取引であります。

3. 取締役伊藤明は平成19年6月19日付で当社取締役となり、平成20年2月29日付で株式会社アイキャストの代表取締役を退任しているため、当連結会計年度のうち平成19年6月19日より平成20年2月29日までの期間での取引金額を記載しております。また平成20年2月29日現在での残高を記載しております。

4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありませんが、明瞭性の観点から、当該適用指針の金額基準に従い前連結会計年度に記載していた関連当事者情報の一部を除外しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 51.04 間接(0.56)	-	余剰資金 の預入	1,000,000	関係会社預 け金 注3	1,402,862
							受取利息	1,073	その他の流 動資産	55

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。  
3. 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

親会社等	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
伊藤忠商事株式会社	株式会社大阪証券取引所 市場一部
	株式会社東京証券取引所 市場一部
	株式会社名古屋証券取引所 市場一部
	証券会員制法人福岡証券取引所
	証券会員制法人札幌証券取引所

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

・パーチェス法適用関係

（株式会社ブルース・インターアクションズの株式取得）

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社ブルース・インターアクションズ
被取得企業の事業の内容	CDなどの原盤制作、CDなどのパッケージ制作管理、配信用音楽の販売、雑誌・書籍の制作販売など
企業結合を行った主な理由	同社が有するインディーズレーベル機能をグループ化することで音楽関連事業の多角化を図るため
企業結合日	平成19年11月16日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ブルース・インターアクションズ
取得した議決権比率	51.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

(注) 平成19年4月1日から平成19年12月31日までの被取得企業の損益については、当社の持分相当額を持つ分法投資損益として連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,083,685千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 1,066,391千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 17,294千円  
 全て現金で支出しております。

#### 4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 289,287千円

##### (2) 発生原因

株式会社ブルース・インターアクションズの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年定額法で償却しております。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	881,575千円
固定資産	290,420千円
資産計	1,171,995千円
流動負債	351,665千円
固定負債	106,699千円
負債計	458,364千円

#### 6. 当該企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	14,569,723千円
営業利益	483,150千円
経常利益	565,428千円

##### (注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式会社ブルース・インターアクションズの議決権所有割合は100.0%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から5年定額法で償却しております。  
 なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

#### (ピーヴァイン・レコード株式会社の株式取得)

##### 1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	ピーヴァイン・レコード株式会社
被取得企業の事業の内容	CD・DVDなどの配給・販売など
企業結合を行った主な理由	同社が有するインディーズレーベル機能をグループ化することで音楽関連機能の多角化を図るため
企業結合日	平成19年11月16日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ピーヴァイン・レコード株式会社
取得した議決権比率	51.0%

##### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

(注) 平成19年4月1日から平成19年12月31日までの被取得企業の損益については、当社の持分相当額を持つ分法投資損益として連結財務諸表に含めております。

##### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 50,822千円

##### (2) 取得原価の内訳

株式取得費用	50,005千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	817千円

全て現金で支出しております。

#### 4. 発生したのれん金額等

(1) のれん金額 17,944千円

(2) 発生原因

ピーヴァイン・レコード株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年定額法で償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	301,966千円
固定資産	18,313千円
資産計	320,279千円
流動負債	235,021千円
負債計	235,021千円

6. 当該企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	14,467,146千円
営業利益	722,490千円
経常利益	750,996千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日からピーヴァイン・レコード株式会社の議決権所有割合は100.0%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から5年定額法で償却しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

## (株式会社ペトロ・ミュージックの株式取得)

## 1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社ペトロ・ミュージック
被取得企業の事業の内容	著作権管理業務、録音スタジオの運営など
企業結合を行った主な理由	同社が有する音楽出版機能をグループ化することで音楽関連事業の多角化を図るため
企業結合日	平成19年11月16日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ペトロ・ミュージック
取得した議決権比率	51.0%

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

(注) 平成19年4月1日から平成19年12月31日までの被取得企業の損益については、当社の持分相当額を持つ分法投資損益として連結財務諸表に含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価 84,945千円
- (2) 取得原価の内訳
- |                             |          |
|-----------------------------|----------|
| 株式取得費用                      | 83,603千円 |
| 株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) | 1,342千円  |
- 全て現金で支出しております。

## 4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん 6,519千円
- (2) 発生原因  
株式会社ペトロ・ミュージックの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年定額法で償却しております。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	34,169千円
固定資産	93,392千円
資産計	127,562千円
流動負債	38,486千円
負債計	38,486千円

## 6. 当該企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	13,336,512千円
営業利益	687,115千円
経常利益	709,426千円

## (注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式会社ペトロ・ミュージックの議決権所有割合は100.0%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から5年定額法で償却しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

- ・ 共通支配下の取引等関係  
 (株式会社ブルース・インターアクションズ、同社100%子会社である株式会社サブスタンス及びピーヴァイン・レコード株式会社の合併)  
 1. CDの原盤作成から、製造、宣伝・販売、及び音楽著作権管理業務にいたるまでの一貫した事業を営む結合当事会社(3社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当企業の名称	株式会社ブルース・インターアクションズ	ピーヴァイン・レコード株式会社	株式会社サブスタンス (株式会社ブルース・インターアクションズ100%出資子会社)
(2)主な事業の内容	CDなどの原盤制作、CDなどのパッケージ制作管理、配信用音楽の販売、雑誌・書籍の制作販売など	CD・DVDなどの配給・販売など	CD・DVDなどの制作・販売など
(3)企業結合の法的形式	合併		
(4)結合後企業の名称	株式会社ブルース・インターアクションズ		
(5)取引の目的を含む取引の概要	それぞれの事業内容が強い相互補完関係にあり、事業を集約し、より効率的な経営体制に移行することを目的として、平成20年1月1日を合併日とし、株式会社ブルース・インターアクションズを存続会社とする吸収合併方式によっており、ピーヴァイン・レコード株式会社及び株式会社サブスタンスは同日に解散しております。		

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 37,839.83円	1株当たり純資産額 38,554.28円
1株当たり当期純利益 2,836.30円	1株当たり当期純利益 1,933.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,107,034	4,135,513
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,653	13,752
(うち少数株主持分)	(61,653)	(13,752)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,045,380	4,121,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,908	106,908

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	303,223	206,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,223	206,729
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 296個(1,184株)	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	28,777	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	112,077	-	-
計	100,000	240,854	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,585	29,554	25,986	20,306

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,358,591	4,073,404	3,398,448	3,078,693
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	207,841	320,260	142,680	68,400
四半期純利益金額 (千円)	96,083	165,168	62,005	116,528
1株当たり四半期純 利益金額(千円)	898.75	1,544.96	579.98	1,089.98



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,595	488,004
受取手形	2,100	-
売掛金	698,835	695,758
商品及び製品	-	9,061
仕掛品	-	28,217
前払費用	37,386	33,503
関係会社預け金	401,742	1,402,862
繰延税金資産	34,958	66,073
短期貸付金	50,197	49,044
関係会社短期貸付金	190,000	170,000
その他	107,072	38,217
貸倒引当金	66,394	79,649
流動資産合計	1,742,495	2,901,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	412,511	458,567
機械及び装置	101,550	78,000
工具、器具及び備品	213,832	192,630
土地	131,759	131,759
リース資産	-	99,479
建設仮勘定	29,483	-
減価償却累計額	451,185	441,460
有形固定資産合計	437,951	518,977
無形固定資産		
商標権	5,784	7,133
ソフトウェア	110,132	181,904
その他	2,913	3,578
無形固定資産合計	118,830	192,616
投資その他の資産		
投資有価証券	250,636	3,524
関係会社株式	1,793,397	1,503,191
出資金	549	3,877
従業員長期貸付金	16,632	24,885
破産更生債権等	4,997	2,420
繰延税金資産	313,254	165,870
敷金及び保証金	147,342	163,835
その他	39,192	38,348
貸倒引当金	4,997	2,420
投資損失引当金	-	175,816
投資その他の資産合計	2,561,004	1,727,717
固定資産合計	3,117,786	2,439,311
資産合計	4,860,281	5,340,405

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 333,328	1 393,512
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	-	16,747
未払金	56,394	140,912
未払法人税等	3,585	14,400
未払消費税等	-	26,079
前受金	44	1,429
預り金	15,058	19,141
関係会社預り金	-	200,000
賞与引当金	22,799	80,188
役員賞与引当金	9,966	13,152
流動負債合計	541,178	1,005,565
固定負債		
リース債務	-	77,505
退職給付引当金	151,318	173,754
役員退職慰労引当金	85,862	104,081
固定負債合計	237,181	355,341
負債合計	778,359	1,360,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,421,718	1,317,210
利益剰余金合計	1,448,888	1,344,380
株主資本合計	4,084,006	3,979,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,085	-
評価・換算差額等合計	2,085	-
純資産合計	4,081,921	3,979,498
負債純資産合計	4,860,281	5,340,405

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,841,642	5,981,483
売上原価		
人件費	27,699	400,989
退職給付引当金繰入額	1,202	15,674
賞与引当金繰入額	5,671	60,332
貸借料	86,378	135,713
番組制作費	264,358	1,213,520 <sub>1</sub>
委託放送費	849,021	754,971
広告営業原価	97,428	97,016
衛星放送回線使用料	353,999	356,785
減価償却費	72,555	117,232
業務委託・協力費	2,392,557 <sub>1</sub>	361,337
その他	577,036	921,070
売上原価合計	4,727,909	4,434,644
売上総利益	1,113,732	1,546,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,735	135,111
役員報酬	86,475	113,700
人件費	204,019	314,893
退職給付引当金繰入額	28,403	19,130
賞与引当金繰入額	38,687	58,389
役員賞与引当金繰入額	9,966	13,152
役員退職慰労引当金繰入額	15,055	18,218
貸倒引当金繰入額	-	19,719
地代家賃	21,826	38,559
賃借料	9,659	7,211
減価償却費	41,073	37,512
旅費及び交通費	28,275	46,736
水道光熱費	4,047	6,604
業務委託・協力費	53,511	82,410
通信費	6,421	8,946
消耗品費	1,544	4,721
租税公課	18,184	18,096
荷造包装費	2,780	13,973
その他	127,749	235,829
販売費及び一般管理費合計	718,417	1,192,917
営業利益	395,315	353,922

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 5,933	1 4,091
受取配当金	1 66,729	1 15,011
業務協力手数料	1 53,352	1 12,786
手数料収入	34,032	-
受取賃貸料	-	5,500
その他	15,125	2,366
営業外収益合計	175,173	39,756
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,716	2,858
貸倒損失	1,902	-
その他	1,157	-
営業外費用合計	4,776	2,858
経常利益	565,712	390,820
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	30,641
貸倒引当金戻入額	417	-
特別利益合計	417	30,641
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	822	3,746
投資有価証券評価損	193,007	721
固定資産除却損	-	19,868
関係会社株式評価損	1 206,794	-
子会社清算損	-	10,578
投資損失引当金繰入額	-	175,816
その他	-	475
特別損失合計	400,625	211,206
税引前当期純利益	165,504	210,255
法人税、住民税及び事業税	135,363	66,308
法人税等調整額	72,255	114,820
法人税等合計	63,107	181,129
当期純利益	102,396	29,126

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	27,170	27,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,170	27,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,452,957	1,421,718
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	102,396	29,126
当期変動額合計	31,238	104,508
当期末残高	1,421,718	1,317,210
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,480,127	1,448,888
当期変動額		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	102,396	29,126
当期変動額合計	31,238	104,508
当期末残高	1,448,888	1,344,380
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,115,245	4,084,006

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	102,396	29,126
<b>当期変動額合計</b>	<b>31,238</b>	<b>104,508</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,084,006</b>	<b>3,979,498</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	660	2,085
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	2,085
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,424</b>	<b>2,085</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,085</b>	<b>-</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	660	2,085
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	2,085
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,424</b>	<b>2,085</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,085</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,114,584	4,081,921
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133,635	133,635
当期純利益	102,396	29,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	2,085
<b>当期変動額合計</b>	<b>32,662</b>	<b>102,423</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,081,921</b>	<b>3,979,498</b>

【重要な会計方針】

項目	第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 番組及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 先入先出法</li> <li>・仕掛品 個別法</li> </ul> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



項目	第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 436 813 537"> <tr> <td>建物</td> <td>10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～33年	機械及び装置	6年	工具器具及び備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="970 470 1308 571"> <tr> <td>建物</td> <td>10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	建物	10～33年	機械及び装置	6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	10～33年													
機械及び装置	6年													
工具器具及び備品	4～10年													
建物	10～33年													
機械及び装置	6年													
工具、器具及び備品	4～10年													

項目	第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社への投資に係る将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該会社の純資産価額等を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復の可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、健全性の観点から投資損失引当金を175,816千円計上しております。</p>

## 【会計処理方法の変更】

第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ660千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第15期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、売上高を「営業収益」として、また売上原価と販売費及び一般管理費を一括して「営業費用」として表示しておりましたが、連結損益計算書と表示を合わせ、明瞭に表示するため当事業年度から「営業収益」を「売上高」として、また、「営業費用」を「売上原価」と「販売費及び一般管理費」とに区分した上で、新たに「売上総利益」を設け、表示するよう変更しております。</p> <p>なお、従来の営業費用の事業費は、当事業年度の売上原価に相当し、従来の営業費用の販売費及び一般管理費は当事業年度の販売費及び一般管理費に相当致します。</p> <p>また、前事業年度の売上総利益は、1,570,620千円であり ます。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は、5,499千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第14期 (平成20年3月31日)	第15期 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 買掛金 179,489千円	1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 買掛金 18,211千円

(損益計算書関係)

第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 番組制作費 1,231,814千円 業務協力手数料 53,074千円 受取利息 3,710千円 受取配当金 38,136千円 関係会社株式評価損 206,794千円	1 関係会社に係る注記 番組制作費 20,750千円 業務協力手数料 12,486千円 受取利息 2,624千円 受取配当金 8,196千円

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第15期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HD編集システム、MA関連設備一式(「工具器具備品」「機械装置」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>591,408</td> <td>117,980</td> <td>473,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,079</td> <td>8,295</td> <td>42,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,487</td> <td>126,275</td> <td>516,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	591,408	117,980	473,428	工具器具及び備品	51,079	8,295	42,783	合計	642,487	126,275	516,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>538,230</td> <td>155,246</td> <td>382,984</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,090</td> <td>13,956</td> <td>53,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605,321</td> <td>169,203</td> <td>436,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	538,230	155,246	382,984	工具、器具及び備品	67,090	13,956	53,133	合計	605,321	169,203	436,118
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	591,408	117,980	473,428																														
工具器具及び備品	51,079	8,295	42,783																														
合計	642,487	126,275	516,211																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	538,230	155,246	382,984																														
工具、器具及び備品	67,090	13,956	53,133																														
合計	605,321	169,203	436,118																														
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>423,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87,829千円	1年超	423,127千円	合計	510,957千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94,804千円	1年超	347,348千円	合計	442,153千円																				
1年内	87,829千円																																
1年超	423,127千円																																
合計	510,957千円																																
1年内	94,804千円																																
1年超	347,348千円																																
合計	442,153千円																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,227千円	減価償却費相当額	81,214千円	支払利息相当額	3,163千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118,695千円	減価償却費相当額	111,320千円	支払利息相当額	10,128千円																				
支払リース料	87,227千円																																
減価償却費相当額	81,214千円																																
支払利息相当額	3,163千円																																
支払リース料	118,695千円																																
減価償却費相当額	111,320千円																																
支払利息相当額	10,128千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																
2.オペレーティング・リース	2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,839千円	1年超	13,869千円	合計	22,708千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,929千円	1年超	16,534千円	合計	34,464千円																				
1年内	8,839千円																																
1年超	13,869千円																																
合計	22,708千円																																
1年内	17,929千円																																
1年超	16,534千円																																
合計	34,464千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

第14期(平成20年3月31日)及び第15期(平成21年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	第14期 (平成20年3月31日現在)	第15期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	-	2,346
賞与引当金	9,347	32,877
貸倒引当金	26,409	27,362
退職給付引当金	62,040	71,239
役員退職慰労引当金	35,203	42,673
関係会社株式評価損	84,785	-
投資有価証券評価損	112,501	35,205
減価償却費	333	303
投資損失引当金	-	72,084
その他有価証券評価差額金	1,448	-
その他	16,534	19,936
繰延税金資産小計	348,606	304,028
評価性引当額	-	72,084
繰延税金資産合計	348,606	231,943
繰延税金負債		
未収事業税	392	-
繰延税金負債合計	392	-
繰延税金資産(-負債)の純額	348,213	231,943

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	第14期 (平成20年3月31日現在)	第15期 (平成21年3月31日現在)
	法定実効税率	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	8.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8%	2.1%
役員賞与引当金	2.5%	2.6%
均等割	1.5%	1.8%
評価性引当金の増減	-	34.3%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	86.1%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 38,181.63円	1株当たり純資産額 37,223.58円
1株当たり当期純利益 957.80円	1株当たり当期純利益 272.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第15期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,396	29,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,396	29,126
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 296個(1,184株)	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	江戸屋(株)	150	2,124
	(株)629	28	1,400
	小計	178	3,524
計			3,524

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	412,511	61,100	15,043	458,567	242,973	29,396	215,594
機械及び装置	101,550	-	23,550	78,000	52,701	11,801	25,298
工具、器具及び備品	213,832	57,771	78,973	192,630	135,132	39,659	57,497
土地	131,759	-	-	131,759	-	-	131,759
リース資産	-	99,479	-	99,479	10,653	10,653	88,826
建設仮勘定	29,483	35,339	64,822	-	-	-	-
有形固定資産計	889,136	253,690	182,389	960,437	441,460	91,510	518,977
無形固定資産							
商標権	50,008	2,573	-	52,582	45,448	1,224	7,133
ソフトウェア	622,018	137,319	147,614	611,722	429,818	62,010	181,904
ソフトウェア仮勘定	-	13,753	13,753	-	-	-	-
その他	35,024	664	-	35,688	32,110	-	3,578
無形固定資産計	707,050	154,310	161,367	699,994	507,377	63,234	192,616

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物・・・編集室改修工事(57,142千円)であります。

工具、器具及び備品・・・収録及び編集システム一式(11,392千円)であります。

リース資産・・・MA関連設備一式(28,801千円)及び、HDリニア編集システム一式(70,677千円)であります。

ソフトウェア・・・基幹ネットワークシステム(13,753千円)であります。

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・パソコン及び周辺機器(23,783千円)、編集機器等(23,325千円)であります。

ソフトウェア・・・クリップバンクシステム(136,666千円)であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	66,394	14,576	-	1,321	79,649
賞与引当金	22,799	118,722	61,333	-	80,188
役員賞与引当金	9,966	13,152	9,966	-	13,152
役員退職慰労引当金	85,862	18,218	-	-	104,081
貸倒引当金(固定)	4,997	-	2,577	-	2,420
投資損失引当金	-	175,816	-	-	175,816

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金	

区分	金額(千円)
当座預金	450,152
普通預金	37,552
小計	487,704
合計	488,004

## 売掛金

## A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	194,675
(株)ジュピターテレコム	37,813
(株)アサツーディ・ケイ	35,983
ジャパンケーブルネット(株)	23,235
(株)N T T ドコモ	22,418
その他	381,632
合計	695,758

## B 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
698,835	6,280,558	6,283,635	695,758	90.03	40.52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 仕掛品

内容	金額(千円)
番組及び仕掛品	28,217
合計	28,217

## 関係会社預け金

内容	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,402,862
合計	1,402,862

## 関係会社短期貸付金

内容	金額(千円)
(株)セップ	170,000
合計	170,000

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ブルース・インターアクションズ	1,134,508
バウンディ(株)	203,737
(株)ペトロ・ミュージック	84,945
(株)セップ	80,000
合計	1,503,191

## 買掛金

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	77,416
(株)アップス	17,805
(株)セップ	15,424
(株)放送技術社	12,219
日本デジタル配信(株)	8,606
その他	262,039
合計	393,512

## 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	66,073
固定資産に計上した繰延税金資産	165,870
合計	231,943

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.spaceshower.net/ir/index.html">http://www.spaceshower.net/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第15期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第15期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
平成20年11月13日関東財務局長に提出

(第15期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
平成21年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 毅 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 毅 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。